

誰もが暮らしやすい横浜を目指して

前回の市議選で、日本共産党から5人の市会議員を議会に送っていただきました。

市民の声を聞き、届け、改善を働きかけてきました。

これからも市民の暮らしを支える施策は応援し、問題あるものは抜本的な見直しを求めています。



不登校過去最多 小中合わせて 9,775人

2023年度の市立小中学校の調査で、不登校の児童生徒数が過去最多となる9,775人に上ったことが明らかになりました。

競争と管理を学校に押し付けてから急増

不登校は全国的に2012年から増えはじめ、2020年には倍に。ちょうど安倍首相の時代で、全国学力テスト体制やゼロトレランス(許容度ゼロ)など過度の競争と管理が学校に押し付けられた時期と重なっています。この歪みを正すことが急務だと考えています。

親任せにしない公的支援が必要

日本共産党は、問題の解消には、親任せにしない公的支援の強化が不可欠だと考えています。「子どもと親とが安心して相談できる窓口の拡充」「学校以外のさまざまな学びの場や居場所(フリースクール、フリースペースなど)をきちんと認め、公的支援をおこなう」「不登校の親子を支えあう場である「親の会」などへの公的支援をおこなう」などです。引き続き、この視点で議会での改善提案を行っていきます。



欠席日数	2023年
欠席日数30～89日の者	4,584
欠席日数50～89日の者	2,231
欠席日数90日以上で出席日数11日以上の方	4,196
欠席日数90日以上で出席日数0～10日の者	995
合計(不登校数)	9,775

横浜市令和5年度「暴力行為」「いじめ」「長期欠席」の状況調査結果(小中学校)より



申し入れ書を手渡す党市議団 (左: 交通局長)

これ以上 バスを減便しないで! 632便減

横浜市営バスは昨年4月から3回にわたる減便が行われました。市全体で632便が減っており、市民の足に深刻な影響が出ています。市交通局は原因について、退職者が多く出たことと働き方改革の取り組みが重なり「乗務員不足により運行の確保が困難になった」ためとしています。現在、横浜市は乗務員確保に向け給料アップや住宅手当の拡充、女性枠の新設などに取組んでいます。

移動の自由を保障する公共交通の役割

市営バスなどの地域交通は、憲法上で保障されている人権、「人々が自由に移動する権利=交通権」の保障を担うもので、行政の役割が特別に大きいものだと考えています。



市営バス

党市議団として、①これ以上の減便は行わないこと。バス乗務員の確保が進み次第、2024年3月末のダイヤと同程度の路線便数に戻すこと。②人財(材)確保となるバス乗務員の賃上げを中心とした更なる処遇改善を行うこと。③人件費を抑え働く人に長時間勤務・拘束を強いている「変形労働時間制」の抜本的な見直しを行うこと。④運賃の値上げは行わないことの4点の重点要望を申し入れました。

市民の声で 前進!



妊婦健診補助額の引き上げ
8万2,000円→13万2,000円

新図書館整備と
図書館を身近にする取り組み促進

地区センターのプレイルーム拡充

●18区27館でリニューアルされ、
絵本コーナーなどが充実



中区本牧地区センターにて

65歳がん検診の無料化

●2024年度中に66歳になる方から対象

新しい地震防災戦略づくり

●避難所の拡充、上下水道強靱化など

敬老パスの拡充方向

●利用者負担増なしで免許返納した75歳以上無料化(3年間)、地域交通への適用拡大

見直しと改善を求めて

中学校給食は 学校調理を柱に

2026年度から全員制となる中学校給食。しかし「デリバリー方式」では、おかずを急冷して運ぶなど多くの課題が。小学校のような給食になるよう計画の見直しを求めています。半数以上の中学校で学校調理方式が可能です。

花博と上瀬谷開発の 再検討を

2027年に旧米軍上瀬谷通信施設の一部で開催される国際園芸博。半年で1,500万人来場(有料1,000万人)の目標はあまりに過大。輸送計画も非現実的なものに。思い切った「コンパクト化」を行い、将来の市民負担とならないよう求めています。

国際プールの メインプールは存続を

国際プール(都筑区)のメインプールの廃止計画が進められています。しかし、利用している水泳団体や障害者団体などは大反対。国際プールはパラ五輪の水泳選手を育ててきた障害者スポーツの聖地。存続を求める声と連帯していきます。

教員未配置・ 学校統廃合



担任の先生がない! そんな状況が市内で70件も(2024年5月1日現在)。教員になりたい人が増え、長く働き続けたいと思える職場環境となるよう改善を求めています。南舞岡小(戸塚区)の統廃合計画が進んでいますが、地域の合意も大事にするよう求めています。

ノース・ドック 自衛隊への名簿提供問題



米軍基地「横浜ノース・ドック」(神奈川区/瑞穂ふ頭)は、全市で早期全面返還を求めています。逆に新たに280人の部隊が配置され機能強化に。強く抗議し、市民の願いが叶うよう働きかけていきます。また、市が自衛隊に隊員募集の対象となる年齢の市民の個人情報(本人の同意なし)で渡している問題についても中止するよう求めています。

市会は、市民の願いに応えられていますか？

え？先の国政選挙で各党が無償化・負担軽減を掲げていたのに

市会の主な会派の請願・陳情への態度

	共産	自民	公明	立憲	維新	国民 (民主フォーラム)
請願第10号(3定議会)18歳まで小児医療費助成制度を拡充すること	○	×	×	×	×	×
請願第13号(4定議会)小学校給食費を無償化すること	○	×	×	×	×	×
請願第1・2号(2定議会)不登校児童生徒の多様な学びを確保するための経済的支援制度、健康診断を受ける権利を保障するための制度を確立すること	○	×	×	×	×	×
陳情(3定議会) 保険証とマイナ保険証の両立を国に求めること	○	×	×	×	×	-

○採択 ×不採択 - 審査委員会に所属議員なし

若者の声を市政へ 2025年も募集します！

高校生
アンケート



アンケートは
こちらから

学費が進路選択に影響しているか、学校生活の満足度、悩んでいること、横浜市の良いところ、悪いところなどアンケートで聞いています。昨年は、学費が進路選択に影響していると答えた人は約6割(88件の回答のうち)のほりました。集めた声や意見は、横浜市に届け改善を求めました。今年もやります！ぜひ声を聞かせてください。

インター
シップ



市会議員の仕事体験しませんか。日本共産党横浜市議団は、大学生等を対象にインターンシップを受け入れています。昨年は「まちづくりコース」で、建築系の学部に通う2人から応募がありました。今年もやります。平日2日程度。希望される方は気軽に日程相談をしてください。

2025年は市長選挙の年 市民要望を前に進める チャンス！

今年は4年に一度の市長選挙がある年です。山中竹春市長となって、横浜市政はどうだったでしょうか。市長の目玉公約だった、カジノ誘致や巨大劇場建設の撤回からはじまり、小児医療費の中学3年生まで完全無料化、出産費用ゼロに向けての一時金上乗せ(最大9万円)、全員制の中学校給食(26年度から)が実施されます。敬老パス75歳以上自己負担ゼロに関わっては、75歳以上の免許返納者の無料化、地域交通への適用などを行うとしてます。これらの方向性は市民要望を前に進めるもの



で歓迎しています。一方で、過大規模の2027年実施予定の国際園芸博覧会や巨大テーマパーク誘致を核とした旧上瀬谷米軍基地跡地開発や、横浜駅周辺・関内駅周辺等の民間タワーマンション建設への多額の公金投入は問題だと考えています。また全員制の中学校給食もデリバリー弁当方式ではなく、小学校のような学校調理方式を基本としてほしいと考えています。引きつづき抜本的な見直しを求めていきます。市長選挙で更に市民要望が前に進むよう力を入れていきます。

こんにちは 日本共産党 横浜市議団



みわ智恵美 港南区 白井まさ子 港北区 古谷やすひこ 鶴見区 宇佐美さやか 神奈川区 大和田あきお 戸塚区

横浜市政新聞 2025年春季 特別号(551号)

2024年市政報告

大地震にも十分な 備えがある街へ

日本共産党は昨年、大きな地震に対しても、十分な備えができていない街を目指して、市の防災計画を分析し課題の洗い出しを行い、本会議や委員会で市役所のすべての部局の防災の取り組みについて質問を重ねてきました。また、市民の皆さんから防災要望を聞くアンケートの実施や、避難所の専門家を招き「能登半島の経験を横浜でどう生かすか」をテーマにしたシンポジウムを開催。さらに、能登半島の被災地へ、市内から寄せられた募金や食料品など支援物資を届け、被災状況の視察や仮設住宅での聞き取り、ボランティアに参加してきました。



▲防災提言含む予算要望書を市長へ

横浜市が新たな地震防災戦略(素案)発表

山中竹春市長は、12月10日に新たな地震防災戦略素案を発表。地域防災拠点・避難所の拡充や、マンション等での防災対策の推進などを掲げました。日本共産党が提案してきたことも大いに含まれており、早期の具体化を求めていきます。

市民のくらし、守る。



▲能登半島の被災地で現場視察とボランティア活動



▲防災シンポジウムを開催

それらの実践を通じて、横浜市の防災計画は、被害想定に対して、地域防災拠点・避難所の機能や備えが不十分であることや市民の6割が暮らしているマンション・集合住宅の防災対策が不十分なことを明らかにしました。そして、市が作り直している新しい地震防災戦略に改善を盛り込むよう求めてきました。

ここが進んだ！震災対策

- 【避難所】
- 備蓄物資の拡充
 - 災害用トイレの充実
 - 耐震給水栓整備の加速
 - 小中学校体育館への空調整備加速
 - 妊産婦・乳幼児の避難環境向上
 - 食事・入浴環境などの向上
 - 民間宿泊所などを活用した避難先の拡充
 - 福祉避難所の受入拡充及び備蓄品の充実

- 【多様な避難の支援】
- ペット同行・同室避難のための環境整備
 - 車中泊避難のリスク低減策の実施
- その他、「マンション等での防災対策の推進」なども明記。

素案の詳細は
市HPをご覧ください



発行：日本共産党横浜市議員団

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10(市役所内)
電話045-671-3032 FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com

くらしの相談・
市政の要望は



ホームページ

